

# 団塊の世代」と個人消費

## 供給要因、心理要因からの示唆

富士通総研 經濟研究所

長島 直樹

## < 構成 >

1. 背景
2. 供給要因 : 消費者の不満
3. 心理要因 : 将来不安とデフレ予想
4. まとめ

### 1. 背景

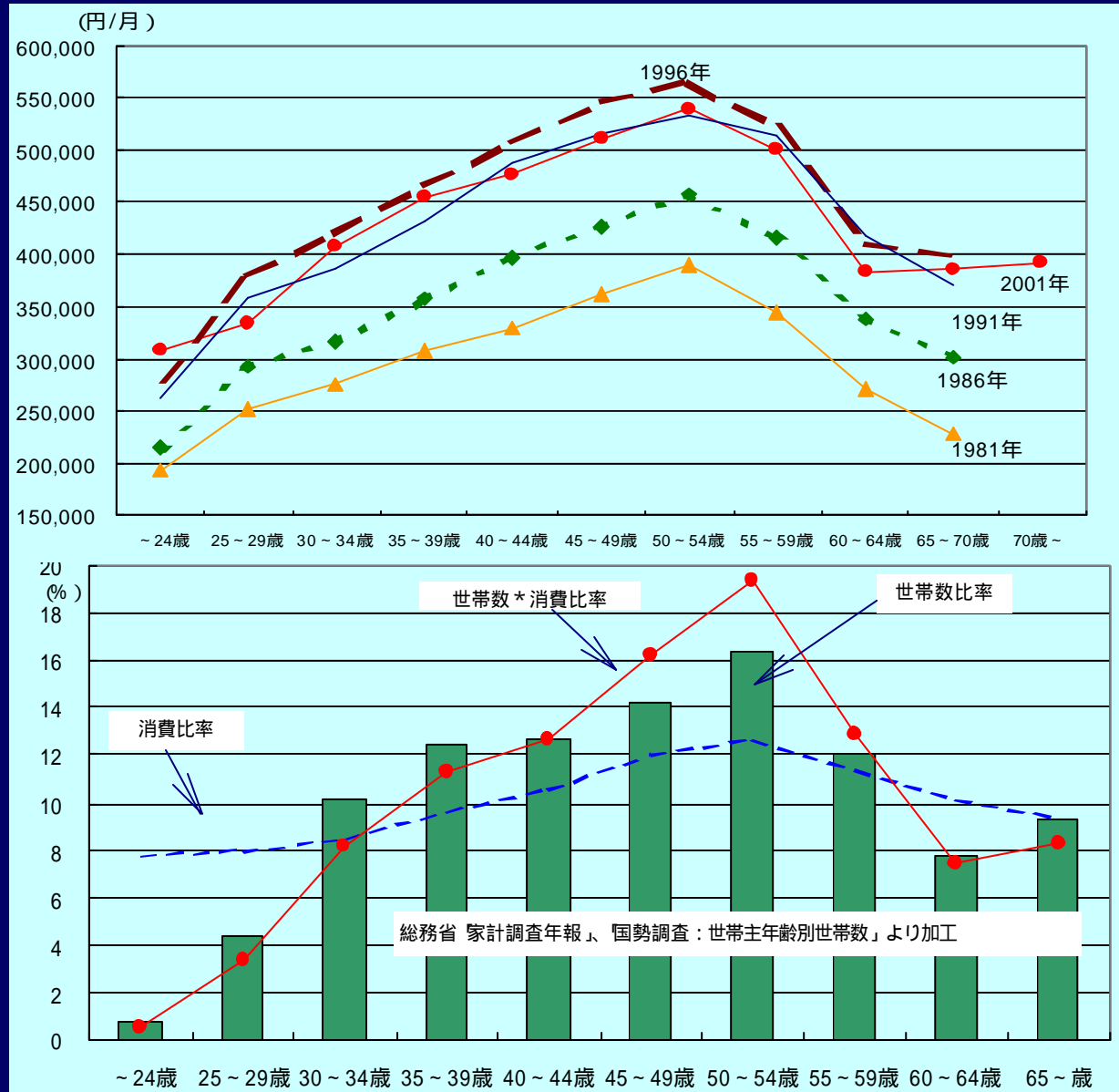
- (1) 50歳代前半を世帯主とする家計の消費は消費全体への影響力が大きい。
- (2) また、予備的貯蓄が多く、消費余力も大きい。
- (3) しかし、他の世代と比べて消費を抑制している状況が観察できる

# (1) 50歳代前半家計の購買力、影響力

## 1. 背景

50歳代前半が  
可処分所得の  
ピーク

50歳代前半で  
マクロの消費  
の2割弱 (54兆  
円)を占める



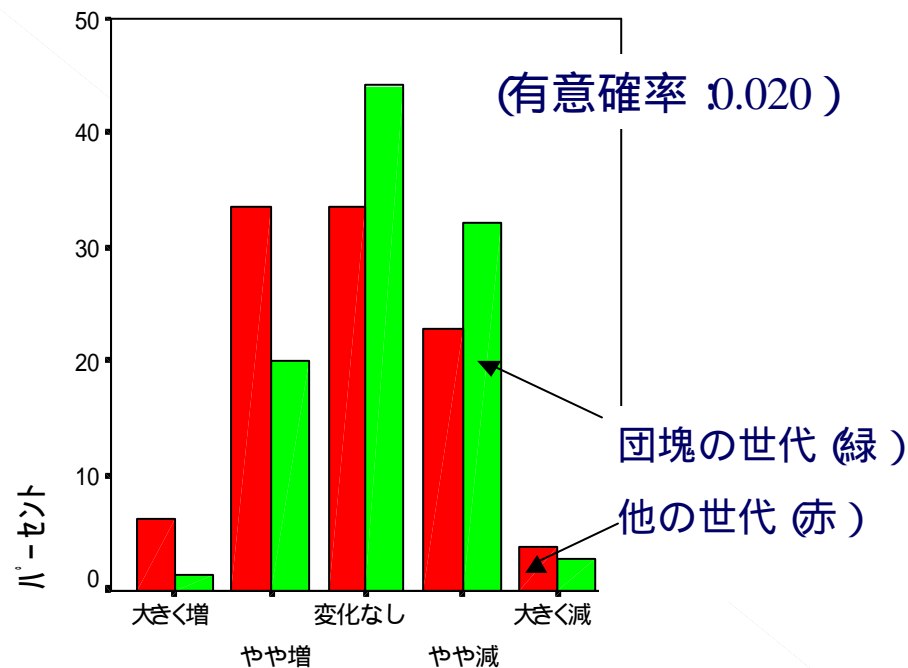
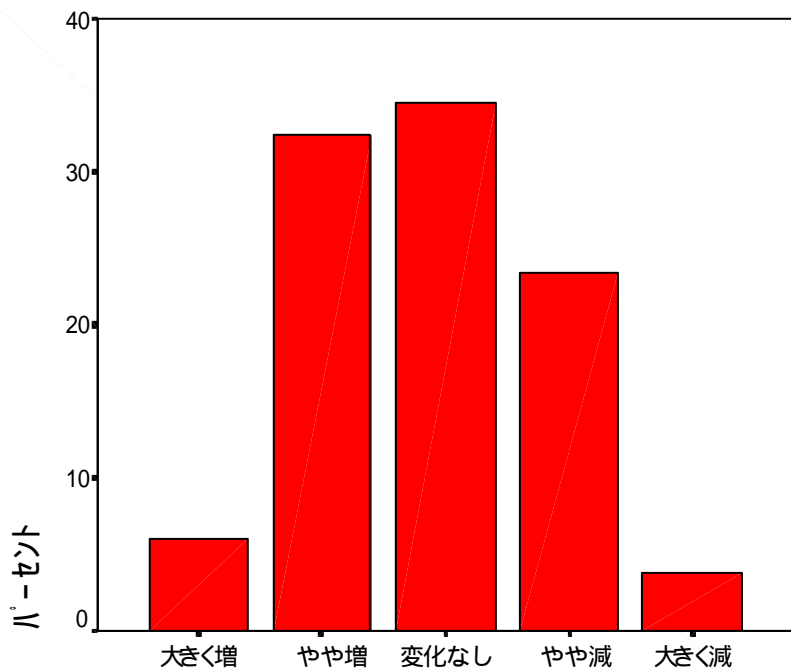
## (2) 「団塊の世代」による消費抑制

過去1年の消費支出額

対前年比増減 (5段階)

< サンプル全体で >

< 団塊の世代と他の世代の比較 >

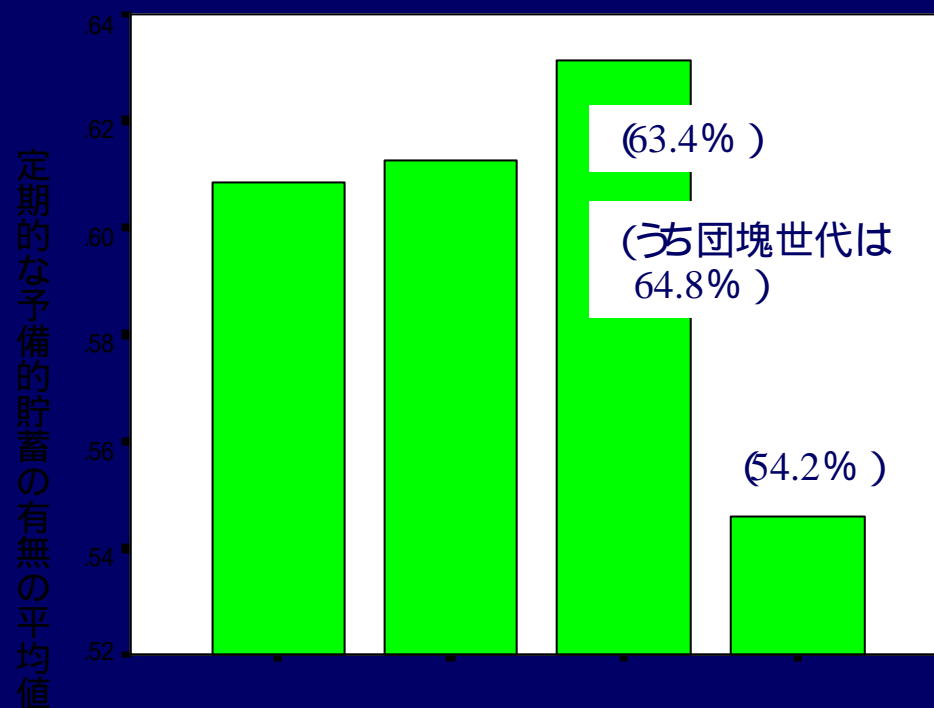


団塊の世代では他の世代に比べて、消費「やや減」に偏っている

有意確率 : 仮説「両者の分布が同じ」が成り立つ確率。通常0.050以下なら仮説を棄却。  
有意確率が小さいほど明確に分布が異なることを示す。(Pearsonの独立性検定による)

### (3)50歳代は予備的貯蓄の意識が強い

不時に備えた貯蓄を定期的に行っているか」でyesの確率



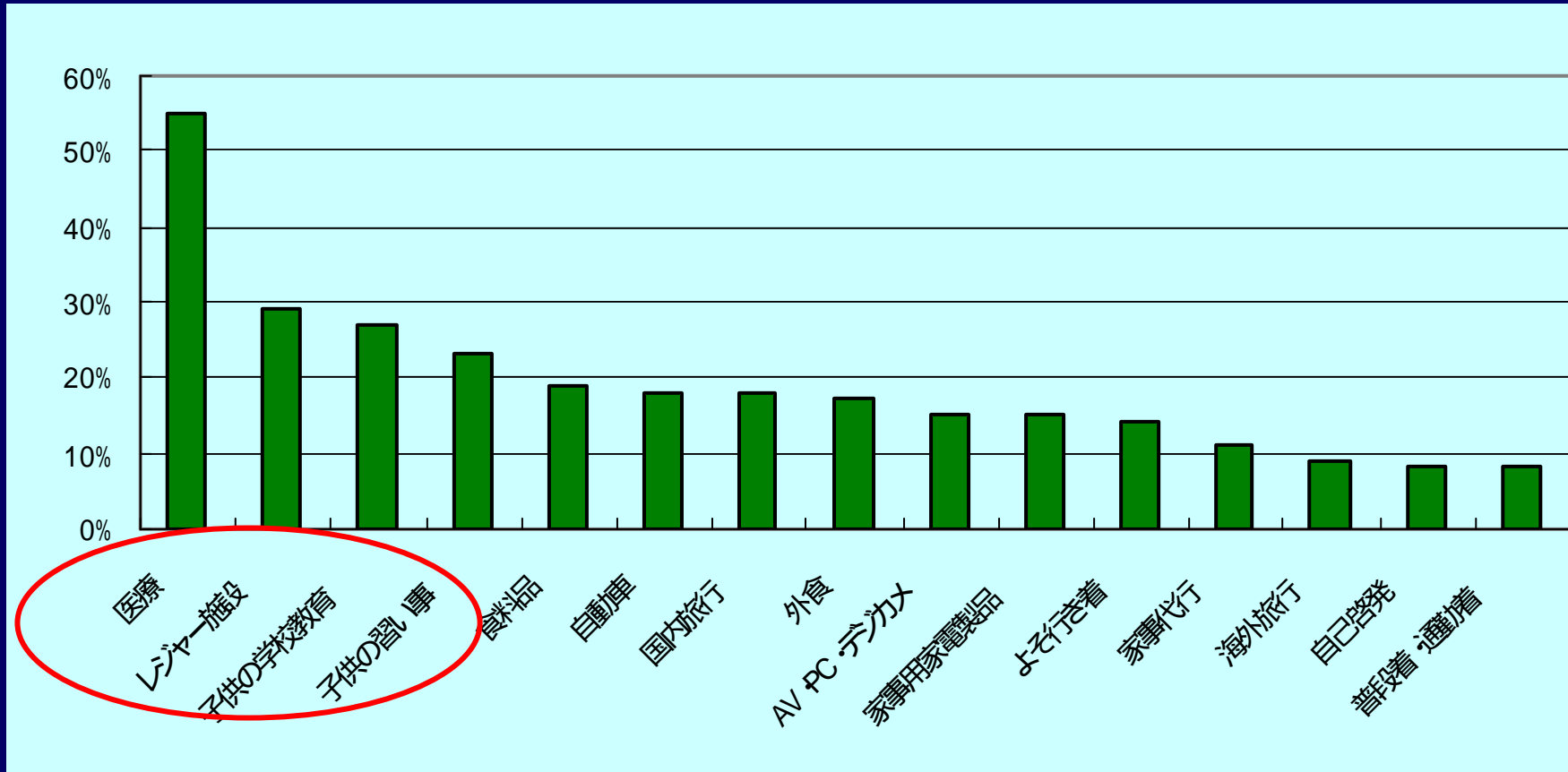
団塊の家計、及び50歳代は“予備的貯蓄”の意識が他の世代よりも高い。団塊の世代と他の世代との対比でも前者の高さが観察できる。

別の質問からは、熟年層は住宅ローン負担が軽くなっている分、裁量的な貯蓄を増やしている様子が見られる。

## 2. 供給要因 消費者の不満

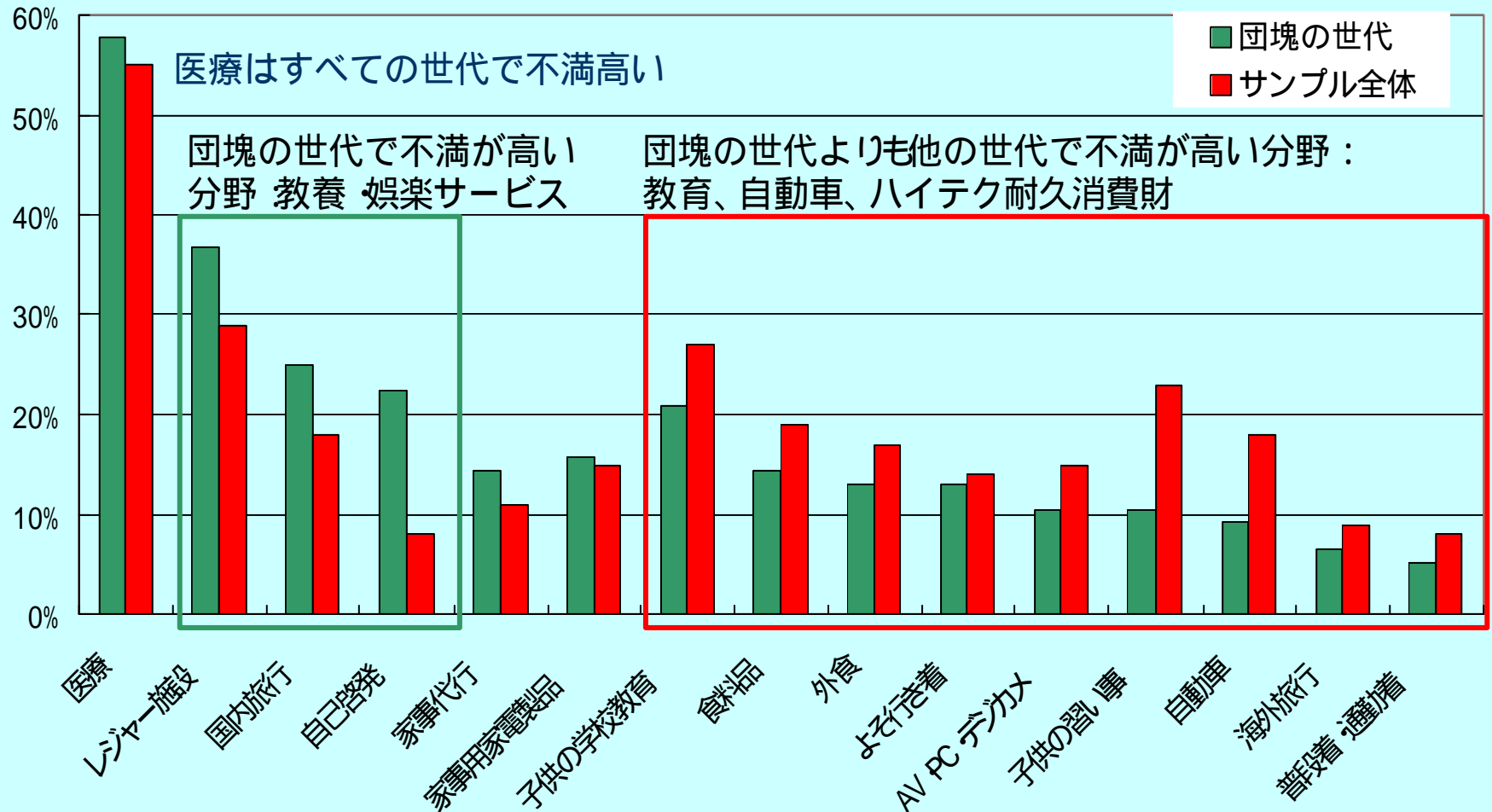
- (1) 各世代共通に不満度の高い分野は医療、教育、娯楽。いずれもサービス分野。団塊の世代が他の世代と比べて、多数が不満を感じている分野は、レジャー施設、国内旅行、自己啓発など教養・娯楽サービス分野。
- (2) 団塊の世代は、不満の理由として「サービス内容が画一的で選択肢が少ない」を挙げる割合が高い。
- (3) 欲しいものを購入したとき、その他のものを買い控える代替効果はある（消費の純増にならない）。ただし、団塊の世代の代替効果は他の世代よりも小さい。

### (1) 不満分野は医療・娯楽・教育 : サンプル全体で



不満分野の4位まではサービス、次いで、食料品、自動車  
(規制緩和に関連して、医療・教育特区などの重要性も頷ける)

### (2) 団塊世代で特徴的な不満分野は教養・娯楽

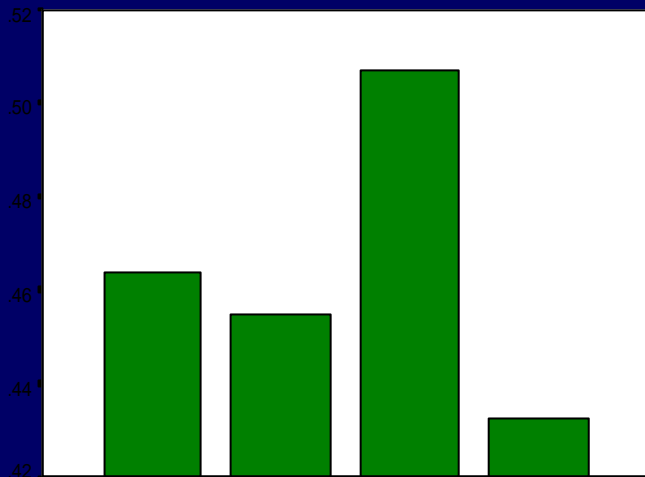


# (3) 不満の理由は供給の質

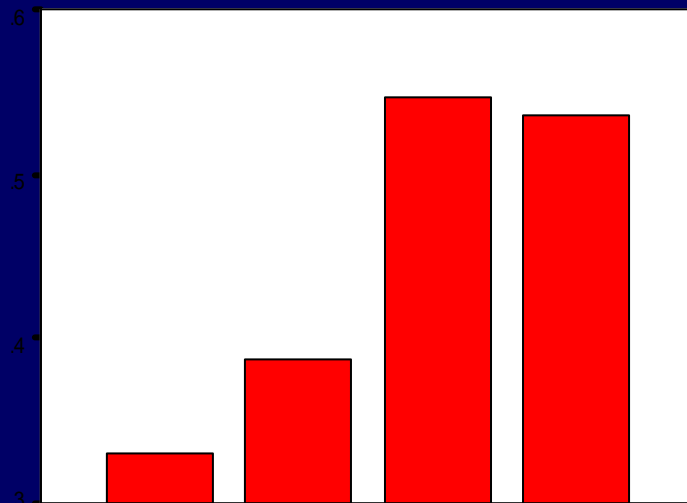
## 2. 不満分野と供給要因

不満の中で「選択肢が少ない」が理由の割合

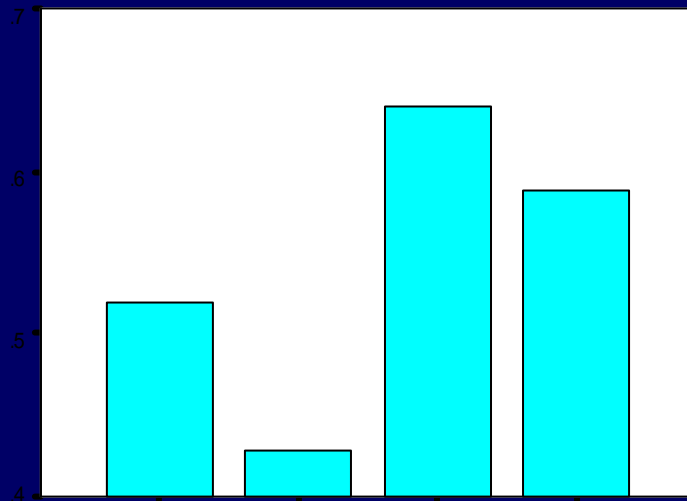
レジャー施設



国内旅行



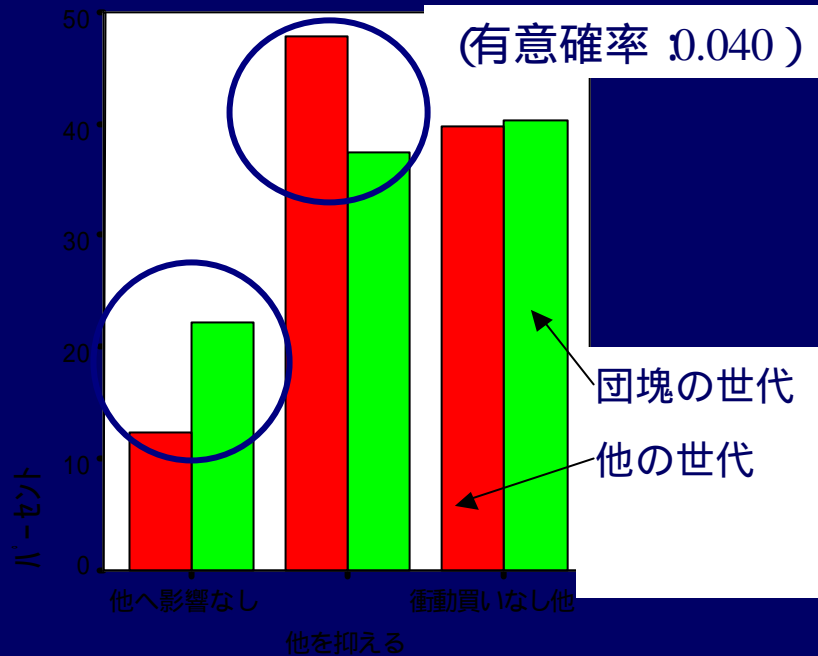
自己啓発サービス



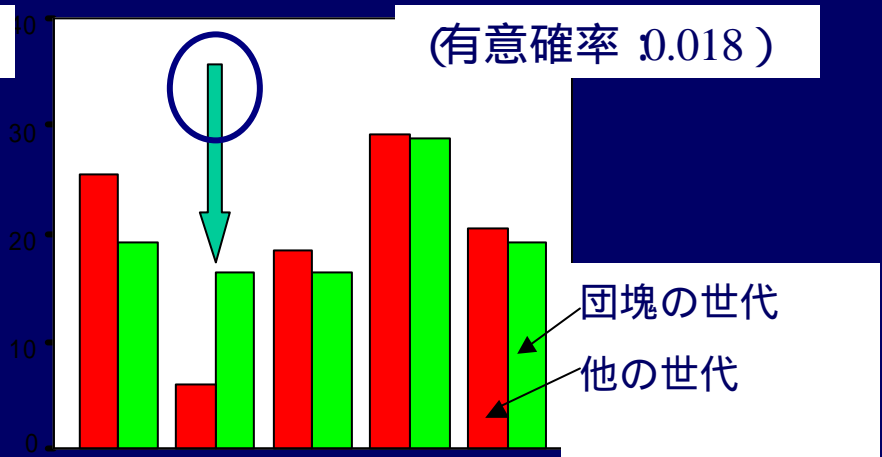
レジャー施設、国内旅行、自己啓発において、50代の不満の理由は、「サービスが画一的で選択肢が少ない」とするものが多い。

# (4) 代替効果は団塊世代では小

衝動買いした場合の他の消費への影響



購入予定のものが値上がりした場合の他の消費への影響



衝動買いの影響

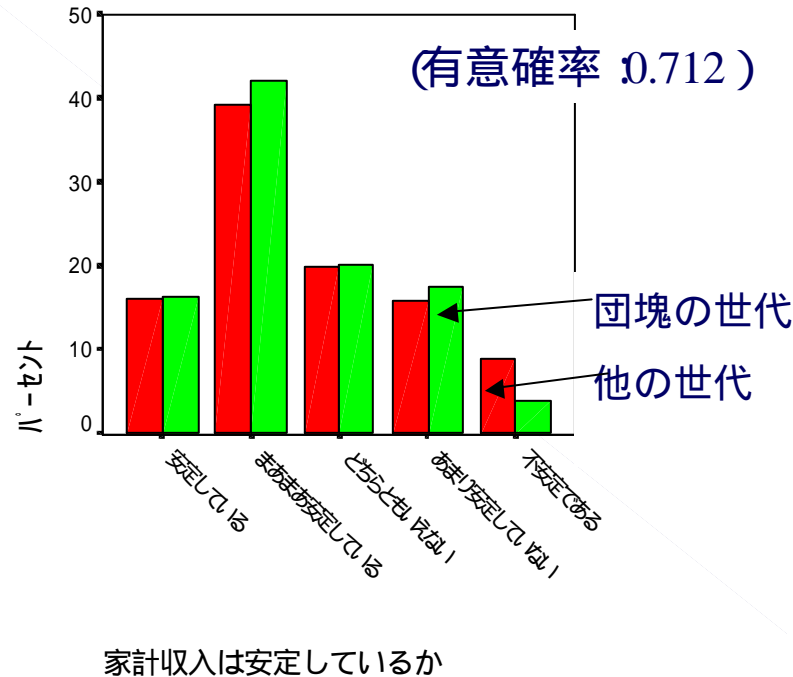
団塊世代は、ある商品 (サービス) の衝動買い、値上がりの両ケースともに、他の消費への影響が小さく、消費項目間の独立性が高い。この結果、個別の供給要因と全体の消費支出との連動性が強いと推測される。

# 3. 心理要因 : 将来不安とデフレ予想

## < 1 > 将来不安と消費

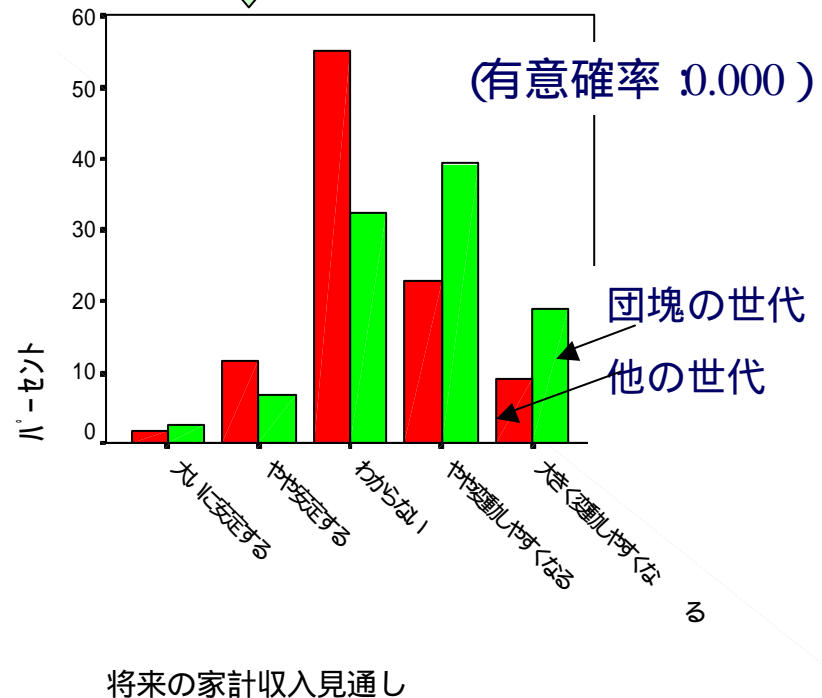
- (1) 50代家計は今後迎える退職にかけて、また退職後についても、所得見通しが前の世代よりも厳しい。このため、退職前に消費を絞り込むという予想 (計画) を自ら持っている。
- (2) 所得見通しが厳しい背景には年金不安をはじめとする各種の将来不安がある。50歳代の不安は年金、健康、賃金、雇用に対する複合的な不安である。
- (3) しかし、不安と消費の関係は単純ではない。消費項目によって異なる上、逆方向の関係が強いと推測されるケースもある。

# (1) 悪化する将来の所得見通し



現在の所得状況に対する判断

将来の所得状況に対する判断

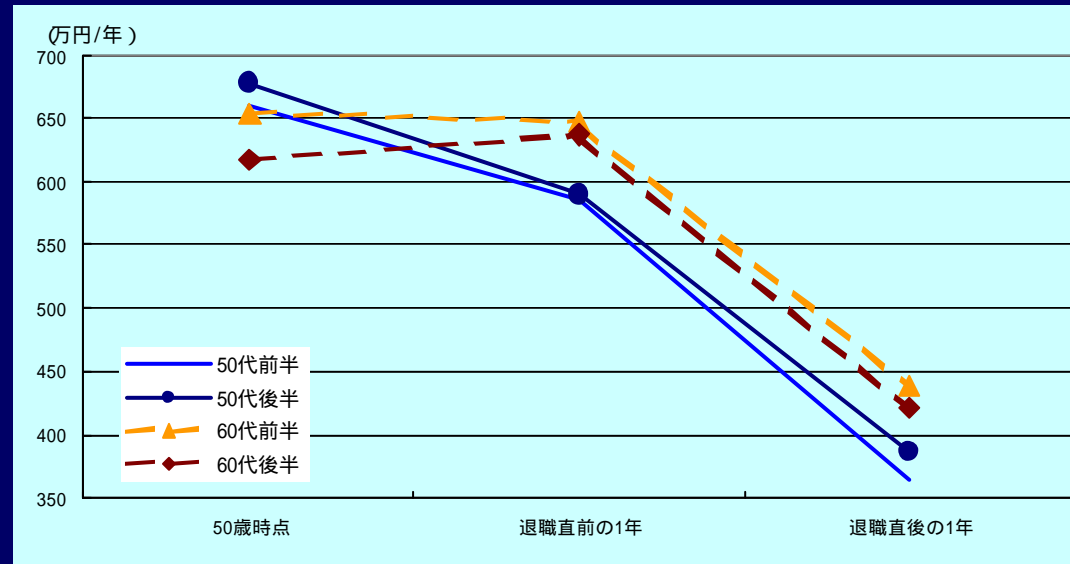


団塊の世代の現在に対する評価は他の世代とほぼ同じ。しかし、「将来不安定化」の予想は有意に多い。

## (2) 退職前後の所得・消費レベル

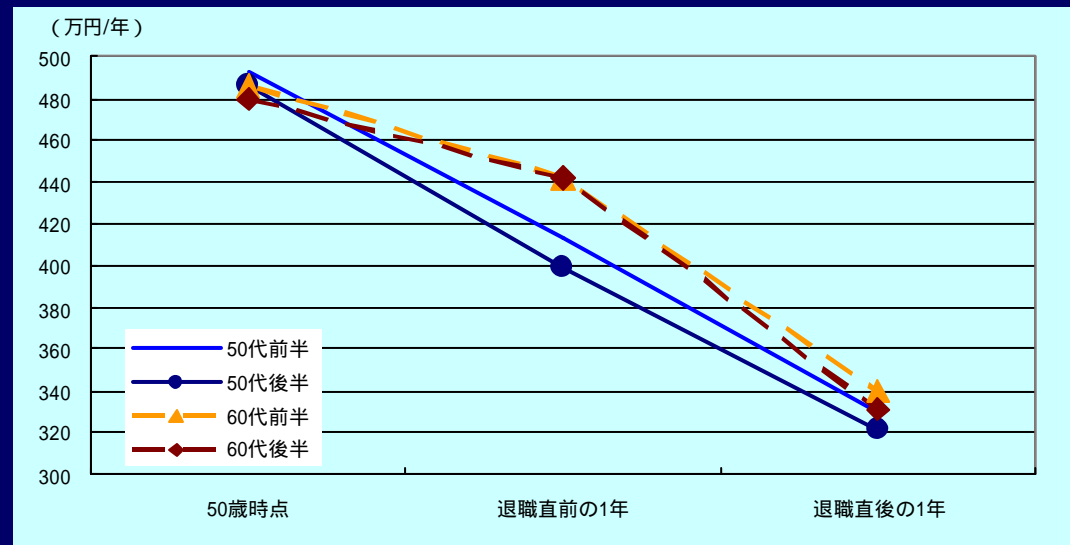
実質可処分所得 →

60歳代と50歳代で  
傾向が分かれる



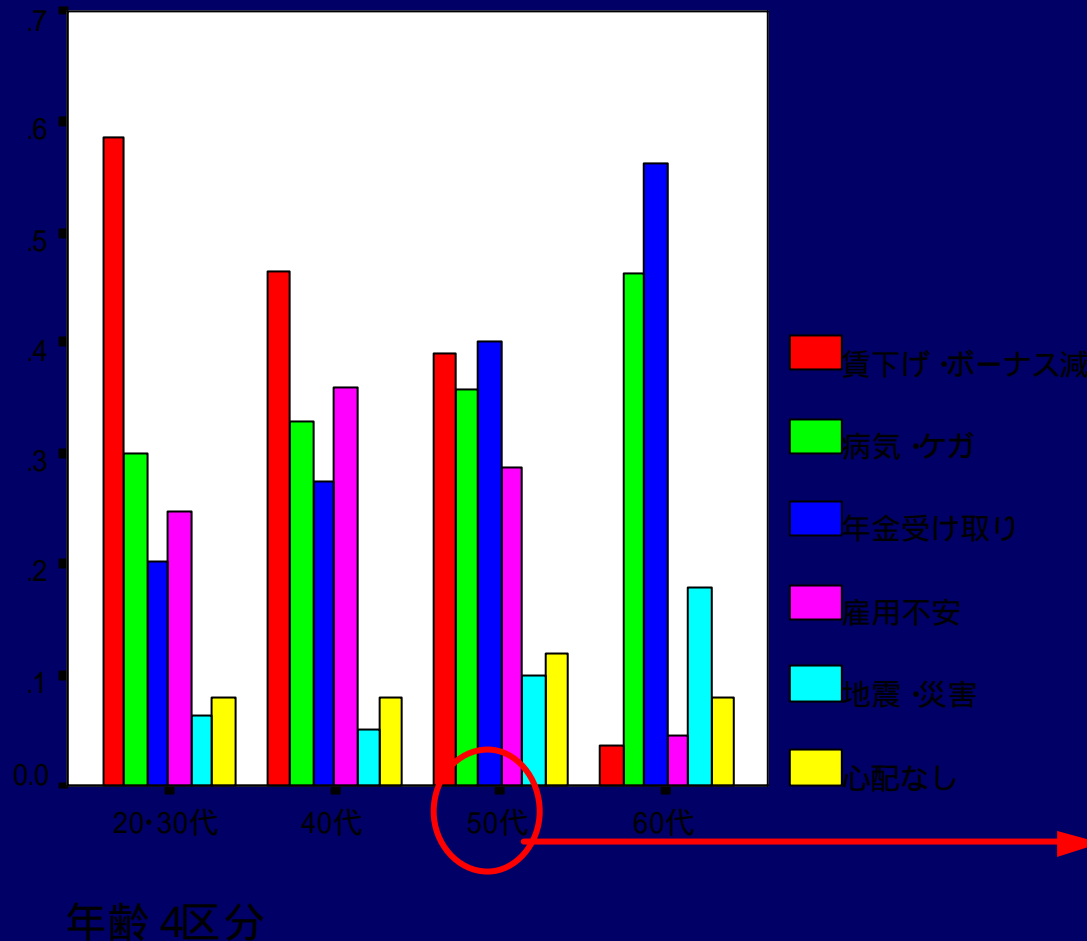
実質消費 →

50歳代は退職前に  
消費を絞る



アンケート調査、家計調査年報、  
SNA (消費デフレーター) による

# (3) 年齢帯別にみた将来不安の内容



賃金、ボーナス：  
→ 20・30歳代

年金、病気・ケガ：  
→ 60歳代

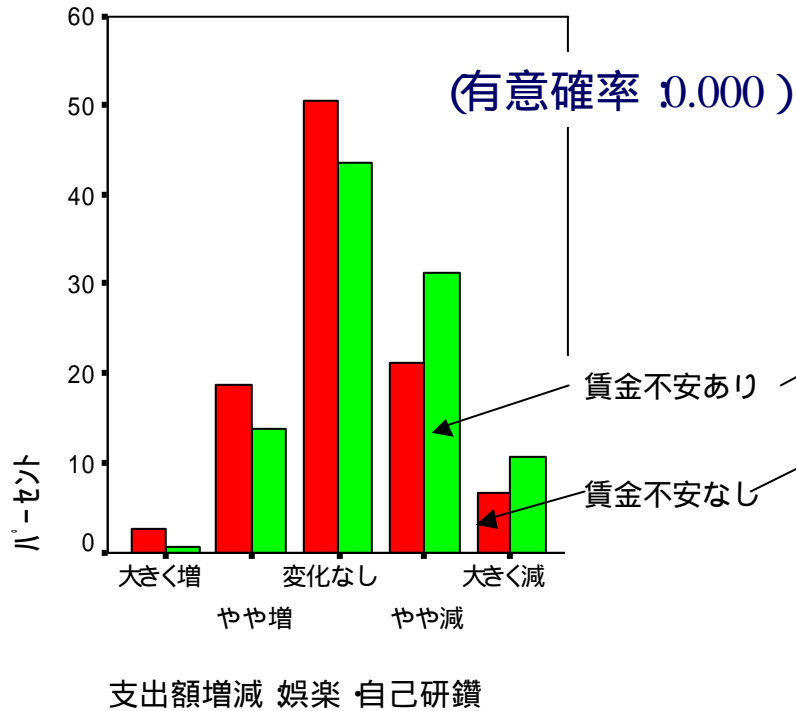
雇用不安：  
→ 40歳代

50歳代は要因が  
錯綜 (各種不安  
のコンビネーションか)

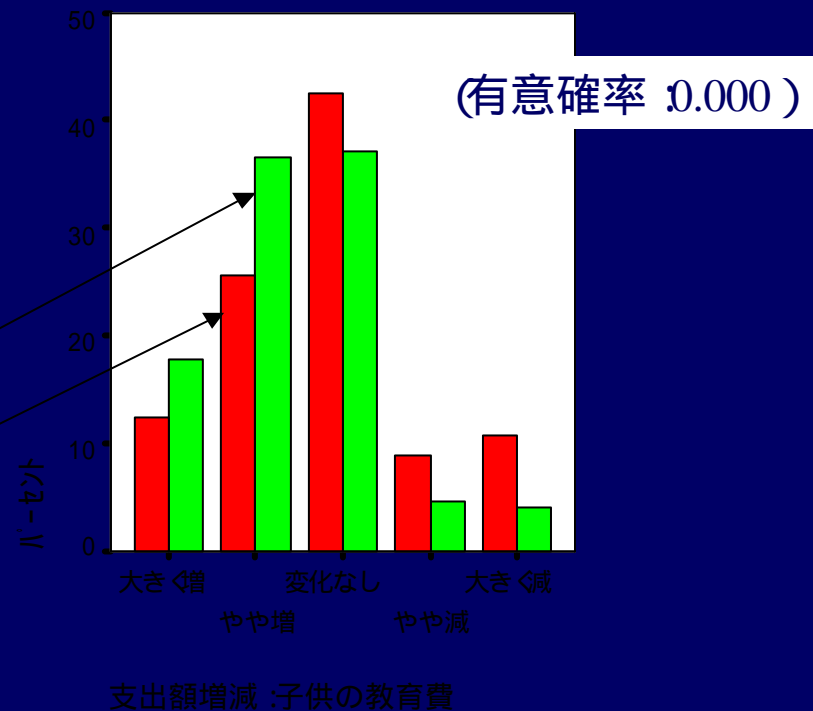


# (4) 不安と消費の関係 (続き)

賃金不安と教養・娯楽関連支出



賃金不安と教育費支出



賃金不安があると「教養・娯楽関連支出を抑制しがちになる」というストレートな関係

教育費支出がかさみ始めると「賃金不安に敏感になる」という逆方向の関係

➡ 消費全体への影響はこのケースでは逆方向に出る (全体に曖昧になる)

# (4) 不安と消費の関係 (続き)

## 3.<1> 将来不安

< 標本全体 > :1%水準、○ :5%水準、 :10%水準で有意な関係。 - :は逆の方向、dは分布の拡散を示す

消費への影響 不安内容	消費全体	食料品	衣料品	住宅関連	子供の教育	医療	情報通信	耐久消費財	娯楽・自己研鑽
雇用不安		d			-		-		
賃下げ・ボーナス減	-				-		-		
売上・仕事量減								d	○
病気・ケガ									
地震・災害									
増税	d			d					
年金不安		○						d	
複数不安				d			-		
不安なし									

消費全体では不安との関係が明確でない。  
(地震・災害の不安がやや疑わしい、という程度)。

消費項目別にみると、子供の教育、娯楽・自己研鑽で各種不安との関連が強い。

・「複数不安」だと娯楽・自己研鑽は減る。「不安なし」だと住宅関連が増える 等々。

# (5)不安と消費の関係 (年齢別)

## 3.<1> 将来不安

### 20 & 30歳代

不安内容 \ 消費への影響	消費全体
雇用不安	
賃下げ・ボーナス減	
売上・仕事量減	
病気・ケガ	
地震・災害	
増税	
年金不安	
複数不安	
不安なし	

・若年層は消費全体にはほとんど関係なし

・個別の関係も印がつくのは9箇所だけ

・賃金不安・複数不安 娯楽・自己研鑽 は明確に言える

・熟年層は賃金不安、健康不安との関連

・個別の関係で印がつくのは19箇所 (若年層よりずっと多く観察)

・健康不安 食料品、子供の教育

・年金不安 衣料品、子供の教育、耐久消費財 等々

### 50歳代

不安内容 \ 消費への影響	消費全体
雇用不安	
賃下げ・ボーナス減	d
売上・仕事量減	
病気・ケガ	
地震・災害	
増税	
年金不安	
複数不安	
不安なし	

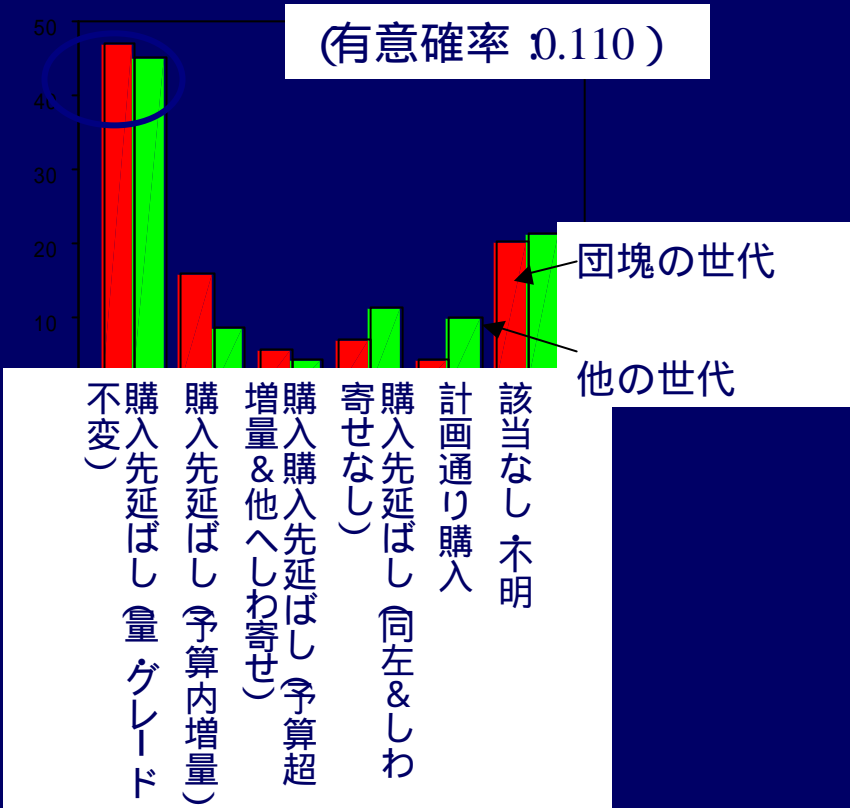
# 3. 心理的な要因 : 将来不安とデフレ予想

## < 2 > デフレ予想と消費

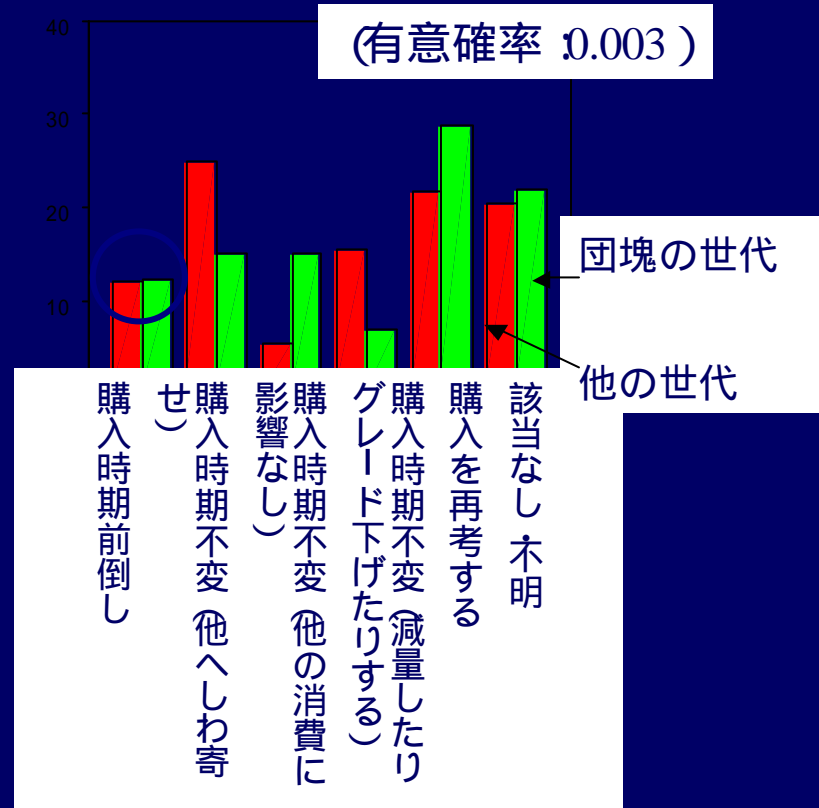
- (1) デフレ予想に伴う購入先延ばし効果は大きい。年齢が若いほど、高所得者ほどこの効果が大きい。
- (2) 正の期待インフレによる購入前倒し効果よりも、デフレ予想に伴う購入先延ばし効果は大きい。  
(効果の非対称性)
- (3) 実際の価格下落に対しては「購入量など計画通りで他の消費も増やさない」との回答が大半。デフレ予想は実際の価格低下を伴うにしても、消費を減少させる可能性が大きい。
- (4) インフレ目標政策に対する消費者の信頼度は微妙。

# (1) デフレ予想の消費先延ばし効果

(%) 物価下落予想に対する反応



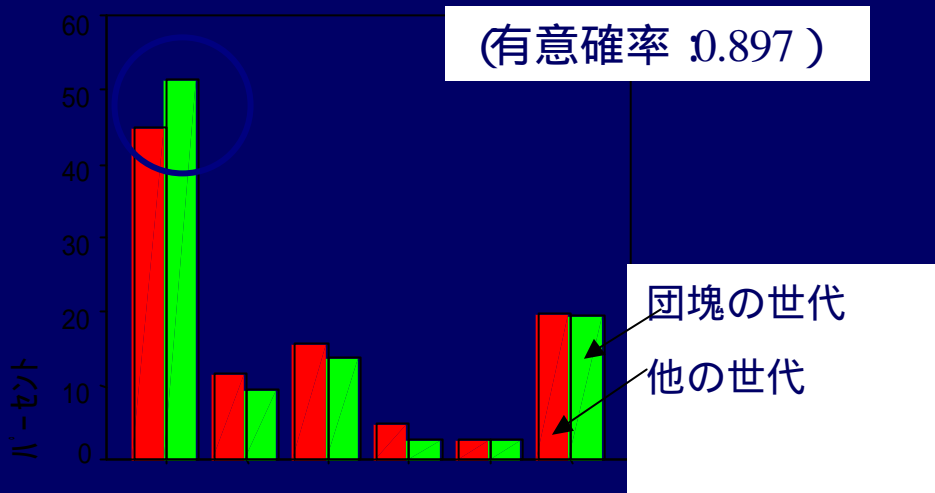
(%) 物価上昇予想に対する反応



世代によらず、デフレ予想に伴う購入先延ばし効果は大きい。  
 一方、インフレ予想に伴う消費前倒し効果は、限定的である。  
 (効果に非対称性がある)

## (2) 価格下落に伴う実質所得増効果

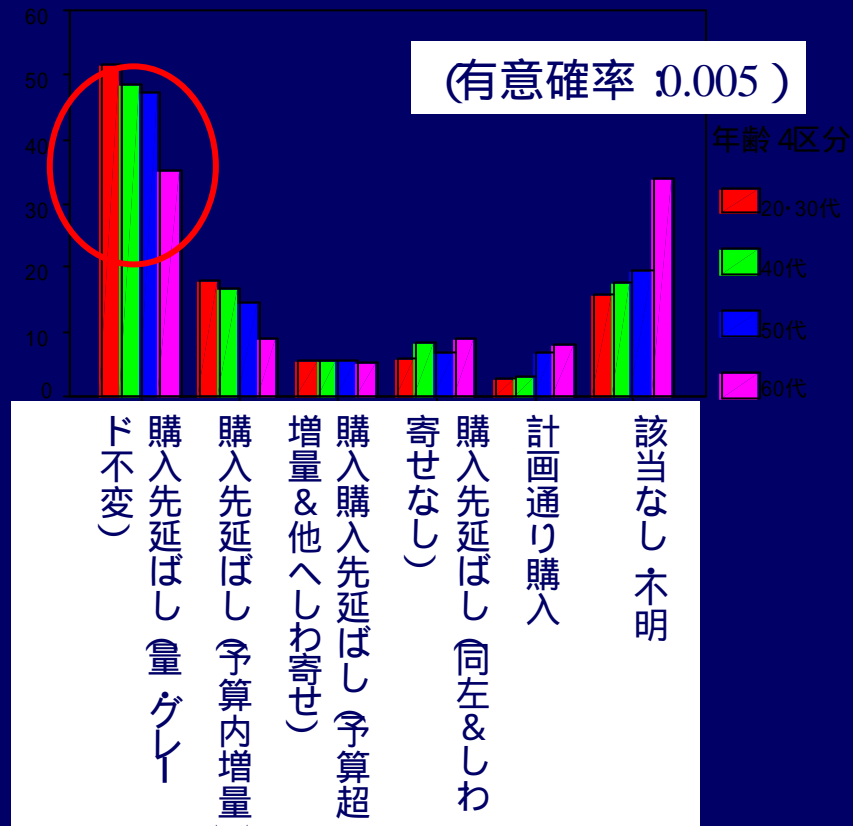
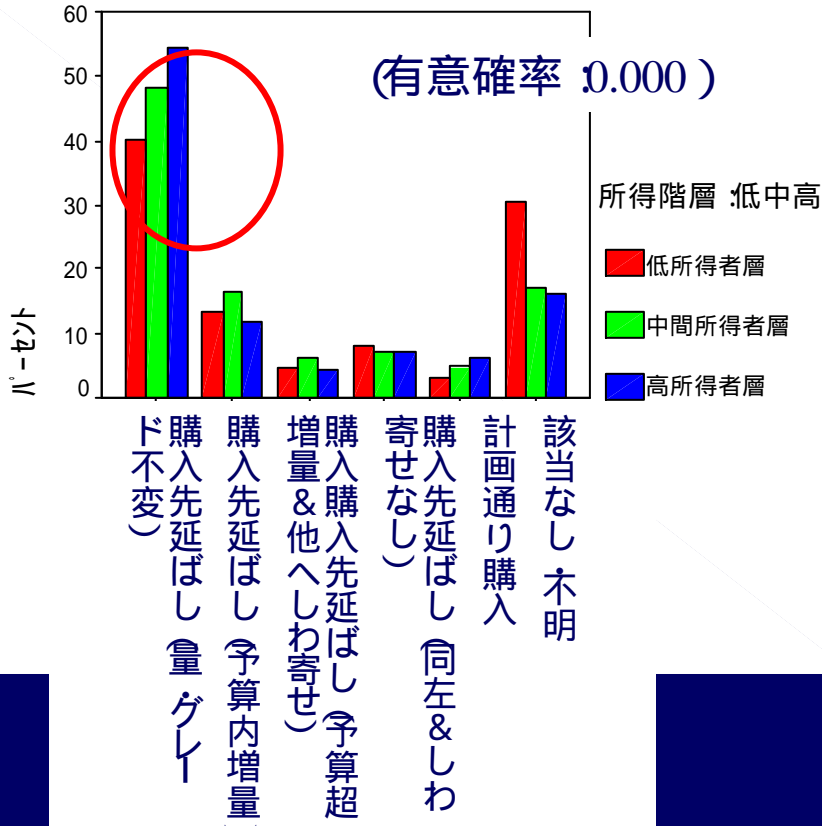
(%) 実際の物価下落に対する反応



全体で半数近くの消費者(家計)は、購入予定の商品・サービスが購入直前に10%下落しても、計画通りの購入で、購入量を増やしたり、グレードアップしたり、他の消費を増やしたりすることはない」と回答。団塊の世代は「影響なし」の回答が過半数に達する。

# (3) デフレ予想の効果 : 高所得者、若年層で大

物価下落予想に対する反応 (%)

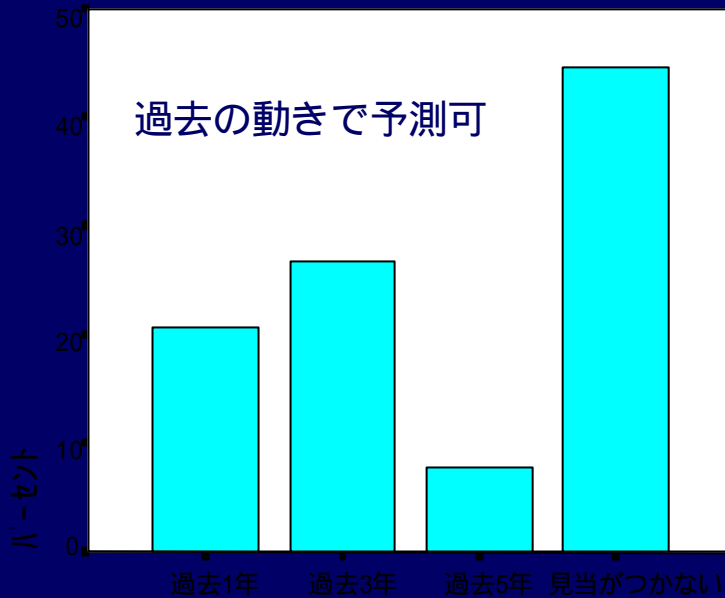


デフレ予想に伴う購入先延ばし効果は全般に大きいですが、若い世代ほど、高所得者ほど先延ばし効果が大きい。

(注) 低所得者層 : 家計年収400万円未満、高所得者層 : 同950万円以上、中間所得者層はその間

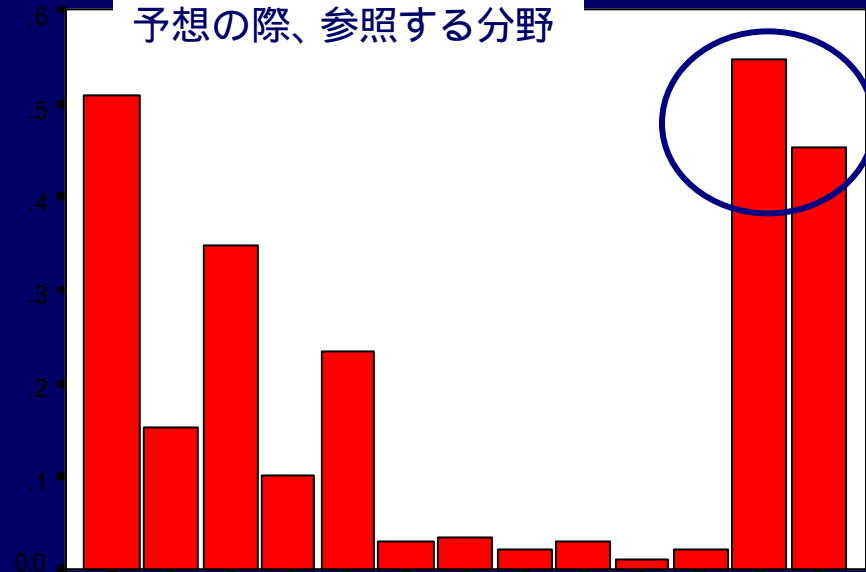
## (4) 物価予想は資産価格との関連が強い

1～3年先の物価予想の可否について



1～3年先の物価

予想の際、参照する分野

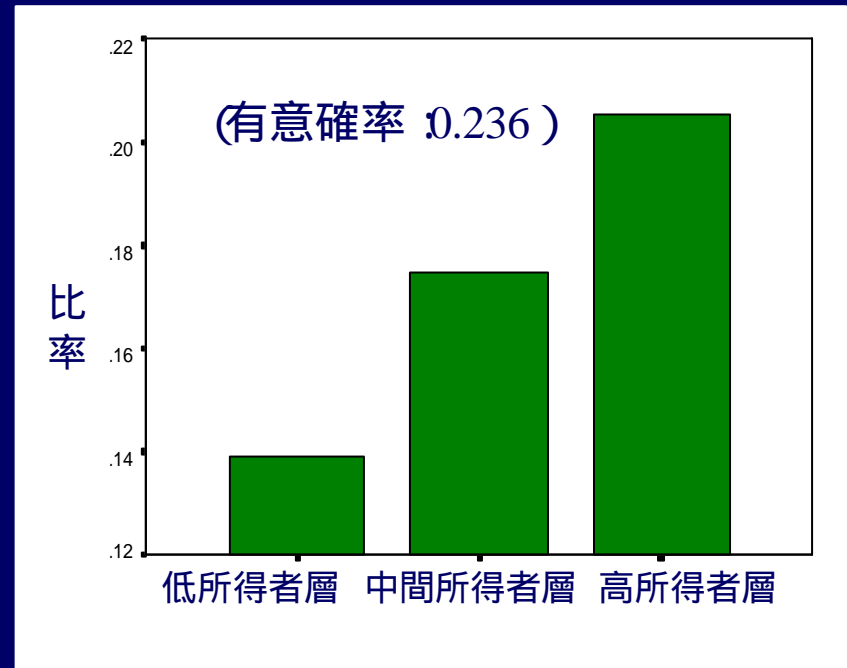
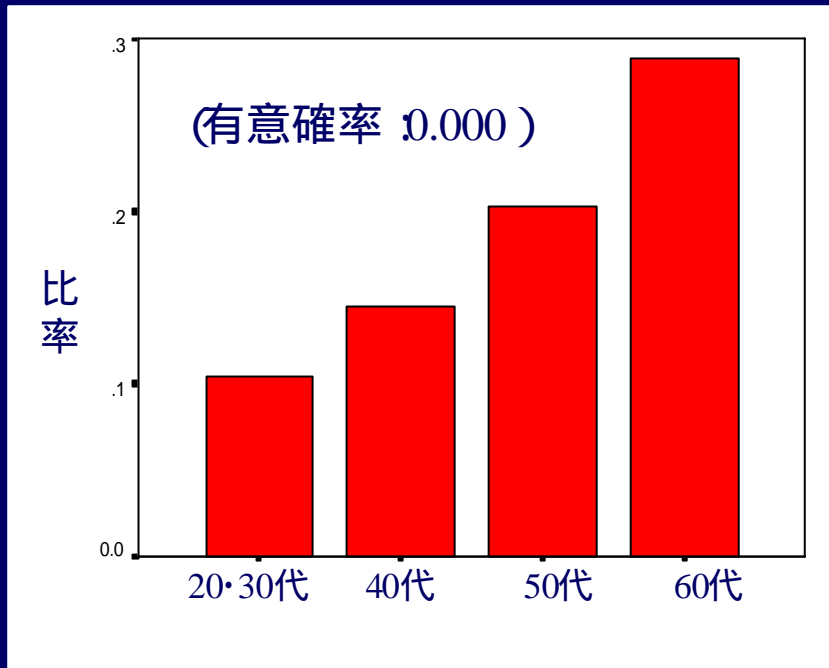
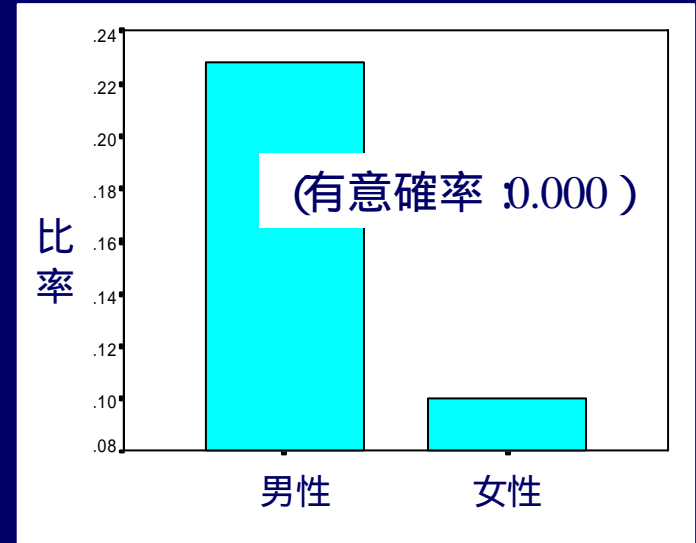


将来(1～3年先)の物価予想は55%が「過去1～5年の物価動向から予想可」と考えている(適応的期待)。予想の際、過去の動きを参照する分野は、食料品、家賃、医療とともに、資産価格を重視。特に高所得者層でこの傾向が強い。

## (5) 物価予想とインフレ目標

< インフレ目標つき金融の量的緩和で物価が上がると思う人の割合 >

・前平均は17%。年齢が高いほど、高所得者ほど、また男性の方がインフレ目標の効果を信じる傾向あり。



## 4.まとめ

- (1) 企業にとって団塊の世代は依然として潜在的に大きな市場。現状では、特に教養・娯楽サービス分野で質的な改善の余地が大きい。
- (2) 各種不安が解消できるのであれば望ましいが、将来不安と消費の関連は複雑。「年金不安や雇用不安さえ解消すれば消費が増える」というほど単純でない。
- (3) デフレ予想の払拭は重要。たとえプラスのインフレ期待を作り出すに至らなくても、ゼロ予想に変えられれば、それだけでも効果は大きい。ただ、資産価格が上がり始めないと、インフレ目標政策に反応せず、デフレ予想が払拭できない可能性がある。